

玉川大学 教員養成フラッグシップ大学構想調書（要約版）

テーマ：先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発

①学習者中心の授業デザイン・学習活動デザインについての理解増進、ファシリテーターとしての教師の役割について

③学習者中心の視点に立った教職科目体系の見直し（教科専門を含む）

今回の教員養成フラッグシップ大学構想を考えるにあたり、改めて、小・中・高等学校の教育課程との繋がりに焦点をあて、小・中・高・大学を貫く視点で捉えることが、今後の新たな価値を創造することになると考えた。

小学校学習指導要領（平成 29 年告示）第 1 章総則において、小学校教育の基本と教育課程の役割として、「学校の教育活動を進めるに当たっては、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して、創意工夫を活かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技術の習得、思考力、判断力、表現力等の育成、主体的に学習に取り組む態度の育成を、道徳教育や体験活動、多様な表現や鑑賞の活動を通して、豊かな心や創造性の涵養を目指した教育の充実を目指すこと」が示されている（中学校、高等学校においても同様）。続く第 2 章では、教育課程の編成とし、教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成や学校段階等間の接続の重要性が示されている。このことは、各学校段階において、各教科と教科外の活動のバランスや教科等横断的な視点に立った教育課程の編成・実施が、これからの児童・生徒に求められる資質・能力の育成にとって重要であることを示している。さらに、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して—全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現—（答申）（以下、「答申」と表記）では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に繋げ、全ての子供たちの可能性を引き出すことの重要性が示された。

同時に、学校が学習指導のみならず、生徒指導等の面でも重要な役割を担い、様々な場面を通じて、子供たちの状況を総合的に判断して教師が指導を行うことで知・徳・体を一体的に育み、全ての子供たちに一定水準の教育を保障する平等性の面、全人教育という面で、日本型学校教育の成果として諸外国から評価されていること、今後も引き続きこうした考え方を軸に取り組むことの必要性を示している。まさに、今回のプログラムの考え方として示した、小・中・高等学校教育を貫くという視点と軸を同じくするものと言える。

つまり、大学における教職課程では、各学校段階において育成を目指す資質・能力を育むために必要な理論やスキルの獲得を目指すカリキュラム編成がなされているが、今後は、教科専門の力と学級経営等の教科外における指導力を身につけることで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現を可能とする資質・能力（理論とスキルの獲得）をより適切に育成し、実践的な指導力を担保できる科目の設定と配置が求められるということである。

全体のカリキュラム構成を見直し、新たな科目の着実な実践を行うために、これまで、質の高い教員養成の充実に向け、学生支援業務と教師教育・教員養成の機能を担ってきた教師教育リサーチセンター（後述）に、新たに、『教育実践研究機構』を立ち上げ、大学、研究機関、初等中等教育機関、市民、企業、行政等の連携による「教育実践」を中核とするコンソーシアムを形成し、ひと・もの・ことのリソースを有機的に繋ぎ、「教育実践」の新たな価値の創出と知的創造を目指していく。

本構想の重要な詳細を示すこととする。

具体的な科目として想定しているものは、効果的な学習環境を設計する科目群では、

○システム思考科目 ○デザイン思考科目

○問題解決型学習、プロジェクト学習等、多様な学習理論と実践を学ぶ科目等

共感的な学びを促進する科目群では、

○情報・ICTリテラシー ○データサイエンス ○コミュニケーション・コラボレーション

○玉川アドベンチャープログラム（TAP）等である

◆新時代に対応した教職の学士課程に求められる資質・能力を育成する科目等の開発

・新しい科目等設定の考え方とその内容

「ユニバーシティ・スタンダード科目」の考え方に基づき、1年次の教養教育と専門教育を履修し、中でも、教職課程を履修する学生たちが、さらにこれからの教師に求められる資質・能力を育成するために必要な科目等を2つの科目群「効果的な学習環境を設計する科目群」と「共感的な学びを促進する科目群」の2つから履修するという構成を考えた。

具体的な科目として想定しているものは、

効果的な学習環境を設計する科目群では、

○システム思考科目 ○デザイン思考科目

○問題解決型学習、プロジェクト学習等、多様な学習理論と実践を学ぶ科目等

共感的な学びを促進する科目群では、

○情報・ICTリテラシー ○データサイエンス ○コミュニケーション・コラボレーション

○玉川アドベンチャープログラム（TAP）等である

・新たなプログラムにおいて求められる人材像と人材育成の目標

今後、新たな教員養成像として、これまで育成にあたり取り組んできた四つの力量を基に、これまで以上に、積極的に社会と関わり、自らの将来を見通す、つまり「夢」を持ち、開発的で創造的な生き方ができるような幅広い教養を有した人材育成を目指し、教員養成の理想像を

「夢を持ち、持続可能な未来を創り上げることに貢献できる知識・スキル・態度・価値を身につけた人材」とし、養成段階で身につけさせたい資質・能力を以下のように設定した。

【知識・理解】○多文化・異文化に関する知識の理解

○人類文化・社会と自然に関する知識の理解

【汎用的技能】○コミュニケーション・スキル ○数量的スキル

○情報リテラシー ○論理的思考力 ○問題解決力

【態度・志向性】○自己管理能力 ○チームワーク、リーダーシップ ○倫理観

○市民としての社会的責任 ○生涯学習力

◆全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

・教育実践研究機構の新設

「教育実践研究機構」では、大学、研究機関、初等中等教育機関、市民、企業、行政等の連携による「教育実践」を中核とするコンソーシアム（図8）を形成し、ひと・もの・ことのリソースを有機的に繋ぎ「教育実践」の新たな価値の創出と知的創造を目指していく。その際、玉川大学が蓄積してきた、地域との連携をさらに広げ、深めることでより広範な教員養成ネットワークの構築を目指す。

具体的には、他大学との連携として、本学の研究への参加や開発したプログラム・科目等の活用について東京学芸大学と連携協力を行うこととしている。さらに、プログラムの成果や活用に関しても協力を仰ぎ取り組みを進めていく。

本機構における具体的な取組内容については、例えば、

- ・新たに開発するカリキュラムや科目群の着実な運営・実施
- ・時代に即し、時代を先取りする教育内容・技術等に必要リソースを発掘・蓄積
- ・教科横断的な教育活動の現状把握とその分析、教育委員会、学校が求める教師の資質・能力に関する調査等を実施し、結果をフィードバックし具体的な実践に関する知見の収集
- ・本研究で得られた成果を発信、ネットワーク構築
- ・大学卒業した後も含めた（フォローアップ機能）「理論と実践の往還・統合」の場として、教育実践にかかる研究・研修

等を通じ、新たな教育のイノベーションを創発し、知的創造としての役割を果たしていきたい。

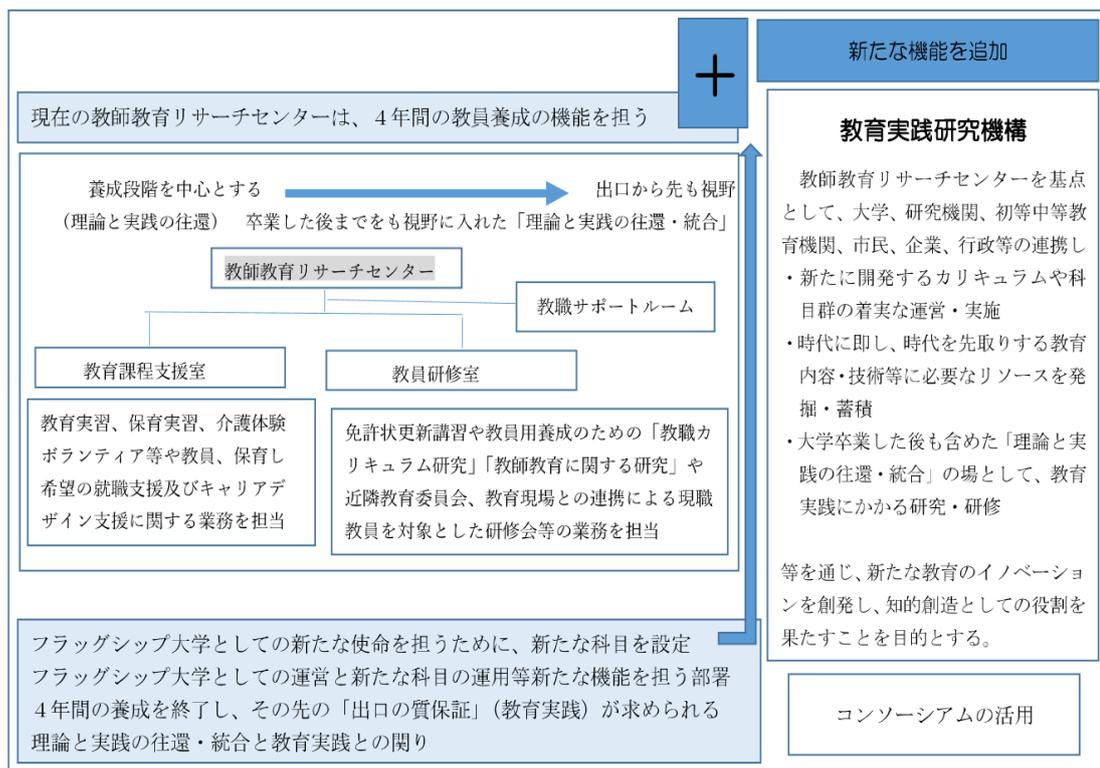


図1 教育実践研究機構の位置づけ

◆先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発の実現に向けて

最後に、本構想では、教員養成段階における資質・能力の向上には、以下のような取組を通して実現されるものと考えている。従って、これらのことがクリアになることが、養成段階における資質・能力の一層の向上が図られるものと考え、本構想の実現を目指したい。

- ① 小・中・高等学校の各教育段階のカリキュラムをベースに大学における教職課程のカリキュラムの開発・実施
- ② 全学体制の「教育実践研究機構」を創設し、全学の資源を最大限に生かした教職課程の実施・推進と全学体制をさらに広げた全国的なネットワークの構築
- ③ 「教育実践研究機構」の「ひと・もの・こと」の財とネットワークの活用により、新しい教員養成カリキュラムの運用